

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 2 月 2 日

分任支出負担行為担当官
伏木富山港湾事務所長
古池 清一

1. 調達内容

- (1) 件 名 伏木富山港湾事務所車両管理業務（電子入札対象案件）
- (2) 仕 様 等 入札説明書による。
- (3) 履 行 期 間 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 履 行 場 所 入札説明書による。
- (5) 入 札 方 法

入札者は、別冊仕様書により 3 台分の基本月額の総額を算出し、その金額を入札書に記載すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

なお、落札決定後に提示する構成比率表の項目に基づき、契約単価を決定するものとする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（昭和22年勅令第 165号）第 9 9 条の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、申請書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- ② 本案件は、契約手続きを原則として電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 4・5・6 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A 等級」、「B 等級」、「C 等級」又は「D 等級」に格付けされた東海・北陸地域の資格を有する者であること
- (3) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。

ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

- ① 手続開始の決定を受けていること。
 - ② 手続開始の決定後、以下のア)～ウ)を競争参加資格申請場所のいずれか1箇所に提出していること。
 - ア) 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
 - イ) 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
 - ウ) 上記イ)に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和5年3月31日付け官報）による。
- (4) 新潟県、富山県、石川県、福井県又は長野県内に本店、支店又は営業所を有していること。
 - (5) 下記の要件を満たす者であること。
 - ① 以下のいずれかの要件をみたす「車両管理責任者」を配置できること。
 - 1) 安全運転管理者の選任を受けている者。
 - 2) 2年以上の運転管理の実務経験を有すること。※1
 - 3) 道路運送法又は貨物自動車運送事業法に基づく運行管理者。※運行管理の実務とは、「自動車の運転手に対し、運転について指示、指導監督すること」をいう。
 - ② 「車両管理責任者」は、新潟県、富山県、石川県、福井県又は長野県内のいずれかに勤務している者であること。
 - (6) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。
 - (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
 - (8) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒930-0856 富山市牛島新町11-3
北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所 品質管理課
電話 076-441-1905 E-mail pa.hrr-cb-typ@mlit.go.jp
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 紙入札方式による入札書の提出場所等
上記(1)の問い合わせ先と同じ

4. 入札手続き等

- (1) 入札説明書等の配付場所及び期間
配付場所：上記3.(1)の問い合わせ先又は電子調達システムにて配付する。
配付期間：表-1のとおり
- (2) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限
表-1のとおり
- (3) 電子調達システムによる入札書及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限
表-1のとおり
- (4) 開札の日時及び場所
表-1のとおり

5. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子調達システム内の電子くじにおいて落札者を決定するものとする。

③ 落札予定者の決定は、原則開札日の翌日以降に行うものとする。

④ 落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格を下回った場合は、入札を「保留」とし、予算決算及び会計令第86条の調査を実施するので、調査基準価格を下回った入札を行った者は事後の調査に協力すること。

⑤ 本業務に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は令和6年4月1日を予定するが、当該業務に係る令和6年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) その他

詳細は入札説明書による。

表－ 1

入札説明書等の配布期間	令和 6 年 2 月 2 日（金） から令和 6 年 3 月 5 日（火） まで
申請書等の提出期限	令和 6 年 2 月 1 6 日（金） 1 2 時 0 0 分（必着）
入札書の受領期限	令和 6 年 3 月 5 日（火） 1 2 時 0 0 分（必着）
開札の日時及び場所	令和 6 年 3 月 7 日（木） 1 4 時 0 0 分 伏木富山港湾事務所 会議室